

岩倉市産地パワーアップ事業計画書

事業実施主体名 _____

整理番号 _____

1 事業計画

(1) 産地戦略の対象品目、目標、産地面積等

--

(2) 取組主体の名称及びその取組内容

番号	中心的な経営体又は団体の名称	住所	代表者名	取組内容	生産性向上の項目	生産性向上の目標(%)	生産性向上の実績(%)	現状販売額(円)	目標年度の販売額(円)
計								0	0

2 事業の内容及び計画

(1) 総括表

	総事業費 (円)		
	県費	市町村費	その他
農業機械等導入			
生産資材導入			
施設等整備			
既存施設改修			
合計			

(2) 内訳
別添のとおり。

(別添)

(ア) 内訳
a 農業機械等の導入

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (機械(能力、台数))	総事業費				完了予定 年月日	
								現状値 (○年度)①	目標値 (○年度)②	向上割合(%) ②/①		(円)	県費	市町村費	その他		
																	0.0%
計																	
合計																	

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

b 生産資材の導入

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (資材費等)	総事業費				完了予定 年月日	
								現状値 (○年度)①	目標値 (○年度)②	向上割合(%) ②/①		(円)	県費	市町村費	その他		
																	0.0%
計																	
合計																	

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載する。

(注3) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

c 施設等整備

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費				完了予定 年月日	
								現状値 (○年度)①	目標値 (○年度)②	向上割合(%) ②/①		(円)	県費	市町村費	その他		
																	0.0%
計																	
合計																	

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

d 既存施設の改修

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了予定 年月日	
								現状値 (○年度) ①	目標値 (○年度) ②	向上割合(%) ②/①		県費	市町村費	その他			
															0.0%		
計																	
合計																	

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 事業完了予定年月日

年 月 日

4 添付資料

(1) 設計書(出来高設計書)

(注) 工種又は施設区分を明確にすること。

(2) 機械、施設の管理運営に関する規程又は要領

(3) その他市長が必要と認める書類

機械導入計画書

1 事業実施主体

番号	氏名又は 名称		電話番号	
	住所	〒 —		

2 機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台		
	型式名					
	対象品目					
	利用面積					
	<small> 現有機の有無 (有の場合:能力・取得年 月・台数など) </small>	有	無	現有機の能力・取得年月日		
生産性が10%以上向上する機能・能力を記載						
購入価格 (税抜き) [1]		(円)				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">うちオプション分 (税抜き)</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> </table>		うちオプション分 (税抜き)		(円)		
うちオプション分 (税抜き)						
購入価格 (税込み) [2]		(円)				
補助金申請額 [3]		(円)				
購入物件保管場所						
備考						

注1: 「購入価格(税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を控除した価格を記入してください。

注2: 「補助金申請額」欄には、[1]×1/3以内の額を記入してください。

注3: 「備考」欄には、下取り価格又は処分益(税抜き)を記入してください。

注4: 添付書類は、以下のとおり。

- ① 規模決定(性能決定)根拠資料
- ② 購入価格の根拠となる資料(見積等)
- ③ その他知事が必要と認める資料

資材導入等計画書

1 事業実施主体

番号	氏名又は 名称		電話番号	
	住所	〒 ー		

2 資材導入等の取組

取組内容			事業費 (円)	うち補助金申 請額(円)	備考
具体的内容（対象品目、資材の名称 等を具体的内容を記載）	個数、面積等	単価			
合計					

注： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 規模決定根拠(資材の種類・数量等)
- ② 事業費の根拠となる資料(見積等)
- ③ その他知事が必要と認める資料

果樹の新植・改植に係る計画書

1 事業実施主体

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)					電話番号	
	住所	〒					
園地 番号	品目 (品 種)	事業内容	実施面積	事業量	事業費	補助金	備 考
1		新 植	m ²	本	円	円	
		改 植	m ²	本	円	円	
		小 計			円	円	
2		新 植	m ²	本	円	円	
		改 植	m ²	本	円	円	
		小 計			円	円	
合 計		園地数	実施面積	事業量	事業費	補助金 合 計	
	新 植		m ²	本	円	円	
	改 植		m ²	本	円	円	
	計		m ²	本	円	円	

(注)

- 「事業量」欄については、植栽する苗木の本数を記入し、規模決定根拠、事業費の根拠となる資料を添付すること。
- 「備考」欄には、助成金額から仕入れにかかる消費税相当額を減額した場合は、「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を記入すること。なお、仕入れに係る消費税控除を行わない場合は、「該当なし」と記入し、請求時点で仕入れに係る消費税相当額が不明な場合で、助成金請求額に仕入れにかかる消費税控除額が含まれている場合は、「仕入れ控除消費税額を含む」と記入すること。

施設の整備明細票

1 事業実施主体

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)	印	電話番号	
	住所	〒 _____		

2 事業の目的・効果等

ア 事業の目的 (地域農業の現状、事業の必要性等)

イ 事業により期待される効果

3 対象作物の作付面積及び生産量

対象品目名 (品種名)	現状 (○年度)					取組後 (○年度)					備考
	作付面積			10aあたり収量	生産量	作付面積			10aあたり収量	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
ha	ha	ha	kg	kg	ha	ha	ha	kg	kg		

4 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 番地 村	m ²		

(注1) 賃借等により用地を取得した場合は、契約書などの写しを添付すること。

5 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象品 目名	事業内容 (区分、構造、規格、能力 等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年 (○年度)		2年目 (○年度)		3年目 (○年度)	
			処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg	0 kg	0 %	kg	%	kg	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

(注3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2年目 (○年度)				3年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画（事業実施主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稲収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

6 既存の関連施設の整備状況

対象品目名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した 場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力(処理量)に対する実績処理量の割合を記入すること。

7 出荷量及び出荷額の見通し

対象品目名	現状	取組後				
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円	円

既存施設の改修明細票

1 事業実施主体

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)	印	電話番号	
	住所	〒 ー		

2 事業の目的・効果等

ア 事業の目的 (地域農業の現状、事業の必要性等)

※共同利用施設：産地において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どんな姿を目指すのかを具体的に記載。
 ※個人施設：生産上の問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どんな姿を目指すのかを具体的に記載。

イ 事業により期待される効果

※施設の改修を行うことで得られる効果、課題解決にどのように資するか等具体的に記載。

3 対象作物の作付面積及び生産量

対象品目名 (品種名)	現状 (○年度)					取組後 (○年度)					備考
	作付面積			10a当たり収量	生産量	作付面積			10a当たり収量	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
	ha	ha	ha	kg	kg	ha	ha	ha	kg	kg	

4 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村 番地	m ²		

5 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象品 目名	事業内容 (区分、構造、規格、能力 等)	現状 (○年度)	取組後					
				事業実施年 (○年度)		2年目 (○年度)		3年目 (○年度)	
			処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			0 kg	0 kg	0 %	kg	%	kg	%

(注1) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2年目 (○年度)				3年目 (○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。

6 出荷量及び出荷額の見通し

対象品目名	現状	取組後				
		1年目 (○年度)	2年目 (○年度)	3年目 (○年度)	4年目 (○年度)	5年目 (○年度)
	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円	円

岩倉市産地パワーアップ事業実績報告書

事業実施主体名 _____

整理番号 _____

1 事業計画

(1) 産地戦略の対象品目、目標、産地面積等

--

(2) 取組主体の名称及びその取組内容

番号	中心的な経営体又は団体の名称	住所	代表者名	取組内容	生産性向上の項目	生産性向上の目標(%)	生産性向上の実績(%)	現状販売額(円)	目標年度の販売額(円)
計								0	0

2 事業の内容及び実績

(1) 総括表

	総事業費 (円)		
	県費	市町村費	その他
農業機械等導入			
生産資材導入			
施設等整備			
既存施設改修			
合計			

(2) 内訳
別添のとおり。

(別添)

(ア) 内訳

a 農業機械等の導入

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (機械(能力、台数))	総事業費 (円)			完了 年月日
								現状値 (○年度)①	目標値 (○年度)②	向上割合(%) ②/①		県費	市町村費	その他	
計															
合計															

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

b 生産資材の導入

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (資材費等)	総事業費 (円)			完了 年月日
								現状値 (○年度)①	目標値 (○年度)②	向上割合(%) ②/①		県費	市町村費	その他	
計															
合計															

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載する。

(注3) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

c 施設等整備

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)			完了 年月日
								現状値 (○年度)①	目標値 (○年度)②	向上割合(%) ②/①		県費	市町村費	その他	
計															
合計															

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

d 既存施設の改修

番号	地区名	取組 主体名	対象品目 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組主体目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力 等)	総事業費 (円)				完了 年月日
								現状値 (○年度) ①	目標値 (○年度) ②	向上割合(%) ②/①		県費	市町村費	その他		
															0.0%	
計																
合計																

(注1) 番号の欄には、1の(2)の番号を記載すること。

(注2) 備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち県費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 事業完了年月日

年 月 日

4 添付資料

(1) 設計書(出来高設計書)

(注) 工種又は施設区分を明確にすること。

(2) 機械、施設の管理運営に関する規程又は要領

(3) その他市長が必要と認める書類

様式第 1 (第 3 条関係)

交付申請書
(年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金)

番 号
年 月 日

岩倉市長 殿

(事業実施主体)

岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第 3 条の規定により、
補助金の交付を申請します。

記

- 1 交付申請金額 金 円
- 2 添付書類

岩倉市産地パワーアップ事業計画書 (様式第 2)

様式第3（第5条関係）

交付決定通知書
（ 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金）

番 号
年 月 日

（事業実施主体） 様

岩倉市長 印

年 月 日付けで交付申請のあった岩倉市産地パワーアップ事業に係る補助金については、下記のとおり交付することを決定しましたので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第5条の規定により通知します。

記

- 1 補助金交付決定額 金 円
- 2 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、年 月 日付け第号で申請のあった 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付申請書記載のとおりとする。
- 3 この補助事業の実施にあたっては、あいち型産地パワーアップ事業実施要領、愛知県補助金等交付規則、園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱、及び岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱に従わなければならない。

様式第 4（第 6 条関係）

番 号
年 月 日

岩倉市長 殿

（事業実施主体）

交付決定前着手届
（ 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金）

岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第 6 条の規定により、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合があることを承諾すること。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内において計画変更を行わないこと。

別記

事業内容	
着手予定年月日	
完了予定年月日	
事業量	
交付申請額	
交付決定前着手の理由	

様式第 5（第 6 条関係）

番 号
年 月 日

（事業実施主体） 様

岩倉市長 印

交付決定前着手承認通知書
（ 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金）

年 月 日付け 第 号で提出のあった岩倉市産地パワーアップ事業について、交付決定前に事前着手することを承認したので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第 6 条の規定により通知します。

事業計画変更承認申請書
(年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金)

岩倉市長 殿

(事業実施主体)

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった岩倉市産地パワーアップ事業費補助金について下記の通り変更の承認を受けたいので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第 7 条の規定により申請します。

記

1 変更する理由

2 添付書類

岩倉市産地パワーアップ事業計画書 (様式第 2 号)

変更箇所を容易に参照できるように変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前を上段に括弧書きしてください。

様式第7（第7条関係）

事業計画変更承認通知書
（ 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金）

番 号
年 月 日

（事業実施主体） 様

岩倉市長 印

年 月 日付け 第 号で変更承認申請のあった岩倉市産地
パワーアップ事業費補助金については、下記のとおり交付決定の内容を変更す
ることを承認したので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第7条
の規定により通知します。

記

※変更の場合

- | | |
|------------|----|
| 1 変更後交付決定額 | 千円 |
| 既交付決定額 | 千円 |
| 変更増減額 | 千円 |
- 2 この交付決定の対象となる事業、その内容については、変更承認申請書記
載のとおりとする。
- 3 上記のほか、実績報告、交付条件等は、従前の取扱いのとおりとする。

様式第 8 (第 8 条関係)

番 号
年 月 日

事業の中止又は廃止承認申請書
(年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金)

岩倉市長 殿

(事業実施主体)

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった岩倉市
産地パワーアップ事業費補助金について下記の通り変更の承認を受けたい
ので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第 8 条の規定により申
請します。

記

1 中止又は廃止する理由

様式第 9 (第 8 条関係)

事業の中止又は廃止承認通知書
(年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金)

番 号
年 月 日

(事業実施主体) 様

岩倉市長 印

年 月 日付け 第 号で事業の中止又は廃止承認申請のあ
った岩倉市産地パワーアップ事業費補助金については、事業を中止又は廃止す
ることを承認したので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第 8 条
の規定により、通知します。

様式第10（第9条関係）

実績報告書
（ 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金）

番 号
年 月 日

岩倉市長 殿

（事業実施主体）

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定の通知のあった事業が完了したので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 実績報告額 金 円
- 2 添付書類

岩倉市産地パワーアップ事業実績報告書（様式第11）

軽微な変更があった場合においては、変更箇所を容易に参照できるように変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前を上段に括弧書きしてください。

様式第12（第10条関係）

補助金の額の確定通知書
（ 年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金）

番 号
年 月 日

（事業実施主体） 様

岩倉市長 印

年 月 日付け 第 号で提出のあった岩倉市産地パワーアップ事業費に係る補助金の実績報告については、交付決定内容及びその条件に適合していますので、岩倉市産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり額を確定します。

記

1. 補助事業名

2. 補助金交付決定額 金 円

3. 補助金交付確定額 金 円

様式第 1 3 (第 1 1 条関係)

補助金交付請求書
(年度岩倉市産地パワーアップ事業費補助金)

番 号
年 月 日

岩倉市長 殿

(事業実施主体)

年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定通知のあった、岩倉市
産地パワーアップ事業費に係る補助金について、岩倉市産地パワーアップ事業費補
助金交付要綱第 1 1 条の規定により、補助金の交付を請求いたします。

記

金 円

金融機関	支店名	預金種別	口座番号	口座名義